

地域農業の将来を今、考える 人・農地プラン



市内では、1,103の農家が柿や野菜・米などの農作物を生産しています。
しかし、農家の高齢化や後継者不足などにより耕作放棄地が増え、耕作放棄地の解消が大きな課題となっています。
こうした問題は橋本市だけではなく、全国的に起きていることから、国は人と農地の問題を解消するため「人・農地プラン」の作成を推進しています。

【農林振興課】

人・農地プランとは

人・農地プランとは、農家同士が話し合いに基づき、将来において、地域農業の中心的な役割を担う人や、地域ごとの農業の在り方などを明確化するものです。
具体的には、「地域に担い手となる農家が十分にいるのか」「地域において、どのように農業経営していくのか」などを決めていきます。
市では、人・農地プランの作成を平成24年から開始しており、平成31年までに9地域で作成しています。
国では、令和元年度から、プランをより効果的に活用するため、プランの実質化を進めています。このため、橋本市でも市内全地域において「実質化された人・農地プラン」を作成していきます。

人・農地プランが作成済みの地域

| 作成（更新）年 | 地域 |
|---------|------------------------------|
| 平成28年 | 橋本、隅田、赤塚・中道・上田、高野口町伏原・名古屋・応其 |
| 平成29年 | 西畑 |
| 平成30年 | 柱本、杉尾、高野口町大野・名倉 |
| 平成31年 | 山田・吉原・出塔 |

●**将来農地の地図・プラン案の作成**
(実施期間：8月～10月)
これまでに実施した将来の地域農業に関するアンケート調査の結果などから、各地域における「農地の耕作状況」や「後継者のめどが付いているかどうか」などの情報を地図に落とし込み、将来農地の在り方を見える化します。
また、アンケートの調査結果や、農地を広げていく意志のある農家らの意見を参考に、橋本市農業委員会とともに「実質化された人・農地プラン」の案を作成します。

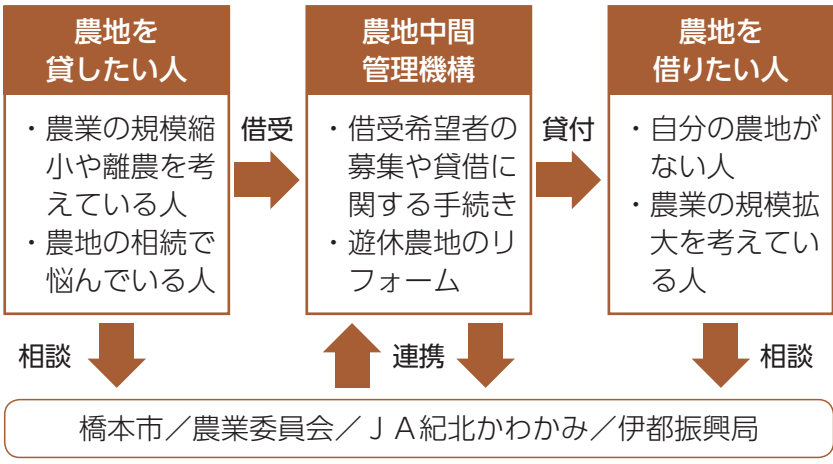
●**プラン案の周知と意見集約**
(実施期間：10月～12月)
作成したプラン案や地図を各地区において回覧し、より多くの農家に市の将来農地の状況を知ってもらうとともに、プラン案に対する意見を集約します。
集約された意見をもとに、実質化された人・農地プランを作成し、市ホームページや農業委員会だよりなどで公表します。

和歌山県農地中間管理機構の役割

人・農地プランを進めていく上で欠かせない組織が、農地中間管理機構です。高齢化や後継者不足などで耕作を続けることが難しくなった農地を借り受け、農業の規模拡大を目指す認定農業者や新規就農者に農地を貸し出す「架け橋」のような役割を担っています。

●問い合わせ

和歌山県農地中間管理機構
☎073・432・6115



利用者の声

実際に農地中間管理機構を利用して、農地を貸借している人に話を聞いてみました。

貸している人

塙阪 春美 さん



親も高齢になり、農作業に費やす時間が少なくなってきました。農地が荒れてくると近所迷惑にもなるので、管理するのが大変でした。そこで、機構に相談して、農地の一部を若い農家さんに借りてもらいました。
自分だけでは手に負えなくなってきた農地で作業してくれただけでもありがたいことです。また、近くで一生懸命作業している姿を見ると、「自分もがんばろう」と思えて、自分の励みにもなっています。

借りている人

白崎 海 さん



私は関東出身で、農業研修生として市内に引っ越してきました。1年間の研修を終え、自分で農業を始めようとした時に助けてくれたのが、農地中間管理機構です。農地を紹介してもらい、契約書も作成してくれました。また、契約後でも親切に相談に乗ってくれます。
現在はその畑で農薬・化学肥料を使用しない野菜を作っていますが、地域の子どもたちが農業体験できるような場所としても活用したいと思います。

意見を募集しています

農業に関するさまざまなご意見を受け付けています。いただいたご意見はできる限り政策へ反映しますので、皆さんの声を聞かせてください。
意見募集の様式は農林振興課または市ホームページで入手することができます。

●問い合わせ

農林振興課
☎33・6113

将来の農地を守るために

人・農地プランを定めておくことで、今後高齢化で耕作が困難になったときやご家族で農地を引き継げなくなったときなど、地域としてどのような方法で農地を守っていくのかを明確化することができます。農業を存続させるために、各地域の人・農地プランに位置づけられた担い手に依頼するのか、あるいは農地中間管理機構を通じて、農地の拡張を希望している農家に活用してもらうのかなど選択肢はいくつかあります。
市では、これまで受け継がれてきた農地や、将来の地域農業を守るためにも、人・農地プランの実質化を進めていきます。